

白石市民の皆さまへ～公立刈田総合病院を守り続けていくために～

今回の説明会は、本来であれば、3月14日に開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期となり、ようやく開催することができました。

公立刈田総合病院は、白石市、蔵王町、七ヶ宿町が出資する「白石市外二町組合」によって運営されています。私は、白石市長であると同時に、刈田病院を運営する「白石市外二町組合」の管理者でもあり、刈田病院と白石市双方を守る立場にあります。刈田病院を守るために多額の負担金を出し続けられ、白石市の財政に影響が出てしまうことから、非常に難しい判断をしなければなりません。

刈田病院の令和2年度の収支は、整形外科の入院患者の激減や新型コロナウイルスの影響などで病床稼働率は約50%まで落ち込み、約29億円（構成市町からの貸付金6億円を含めると約35億円）という多額の資金不足が想定され、今年度を乗り切るための資金繰りを考えなければならない状況です。

目前に迫る資金不足を回避するためには、金融機関からの借入れや構成市町からの資金注入を行う方法がありますが、どちらも一時しのぎであり、根本的な解決にはなりません。

平成30年度以降の構成市町からの繰入金金の減額が、刈田病院の経営悪化の要因の一つとも言えますが、他市の病院事業に対する割合は下表であるのに対し、本市は一般財源の10%を超える高い割合で、「財政調整基金」という市の貯金を取り崩しつつ、刈田病院に対して支援をし続けてきました。

財政調整基金は、災害などの不測の事態に対応するために、標準財政規模の10～20%程度（本市では約10～20億円）を保有しておくことが適正とされています。本市が平成29年度と同額の負担金を支出し続けた場合、基金が枯渇し、数年後には白石市自体が財政破綻する危険性があるとの判断から、刈田病院への繰出金を減額せざるを得ない状況となりました（令和元年台風19号の災害にも対応できない可能性もありました）。

白石市が財政破綻し、刈田病院だけが残り続けることはあり得ません。基金が底をつく前に、自治体の財政規模に見合った支援の在り方とともに、病院自体の収支改善の方策を考えていく必要があります。

総務省からは、公立病院の経営改善を図るため、今回の中核病院との連携といった「再編・ネットワーク化」を進めるとともに、「経営形態の見直し」についても検討することが求められています。現在、刈田病院は地方公営企業法の一部適用という位置付けて、白石市長が管理者を務めています。経営形態としては、地方公共団体のまま医療や経営の専門家を管理者とすることができる地方公営企業法の全部適用や、地方公共団体が法人を設立して運営を行う地方独立行政法人、民間法人に運営を代行させる公設民営の方法や、民間譲渡といった方法があります。

刈田病院で働く皆さまへの感謝の思いとともに、財政の面で「待ったなし」という状況が、本当に悔しい気持ちでいっぱいです。中核病院との連携を図っていきながら、刈田病院にとってどの経営形態が望ましいのか、限られた時間の中でしっかりと検討する必要があります。刈田病院存続のための方策を引き続き模索してまいりますので、市民の皆さまにはこの現状についてご理解を賜りますようよろしくお願いいたします。

白石市長 山田 裕一

■白石市の決算額と一般財源総額、刈田病院への繰出金の状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳出決算額	167.3億円	161.2億円	149.3億円
歳入一般財源総額（※）	104.6億円	96.0億円	95.4億円
病院への繰出金	14.4億円	15.9億円	9.9億円
繰出金／一般財源	13.8%	16.6%	10.4%
財政調整基金の残高	25.1億円	20.8億円	18.6億円

※一般財源：地方税や地方交付税など、用途が特定されず、どの経費にも充当できる収入。

■他市の病院事業への繰出状況（平成30年度）

市	繰出金／一般財源
登米市	6.6%
大崎市	9.0%
塩竈市	5.2%
栗原市	6.7%
角田市	3.6%

●出典：総務省より



～刈田病院の今後の役割と厳しい財政状況を説明～  
仙南地域医療構想に関する住民説明会を開催しました

7月12日、中央公民館で「仙南地域医療構想に関する住民説明会」を開催しました。当日は、市民など約190名が参加し、国の「重点支援区域」に刈田病院を含む仙南地域が選定されたことや、今後の刈田病院とみやぎ県南中核病院との連携と役割、刈田病院と白石市の財政状況についての説明を行いました。

説明会には、厚生労働省の島田志帆医師確保等地域医療対策室長をはじめ、宮城県の伊藤哲也保健福祉部長、白石市医師会の小松和久会長、公立刈田総合病院の伊藤貞嘉特別管理者と大橋洋一院長、山田市長が講話者として出席。厚生労働省の島田室長は、高齢化社会に対応するためには、今後、回復期病床の確保が必要となることなどを説明。宮城県の伊藤保健福祉部長からは、県が刈田病院と中核病院の「連携プラン」を示した理由として、両病院が現在の機能を維持し続けることは、医療従事者の不足や、両病院の経営状況、両病院を支える市町の財政状況をみても厳しい状況であるため、今後刈田病院は回復期機能に、中核病院は救急医療や専門医療に重点を置くなどの両病院の機能分担が必要であることなどが説明されました。

「重点支援区域選定」による  
両病院の今後の方向性

- 公立刈田総合病院
  - 回復期機能に重点（総合内科・外科、初期救急等の対応、リハビリ、透析の充実など）
  - ※現在の診療科目はできる限り維持
  - 病床の利用状況や診療実績などを踏まえた病床規模の見直し
- みやぎ県南中核病院
  - 急性期機能に重点（救急などの政策医療、急性期医療、内科系専門医療、外科系の充実など）
  - 休棟している病床47床の開棟（刈田病院からの看護師の補完を協議）

●連携プランによる刈田病院病床数の見直し

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
病床数	300床	254床	199床

※令和2年度は既に病床数の見直しを実施

また、白石市医師会の小松会長からは、開業医の高齢化が進む中で、刈田病院の役割として、救急患者の受け入れや訪問看護を行うなど、地域医療の一端を担ってほしいという要望が出されました。刈田病院の伊藤特別管理者からは、高齢化社会において複数の疾患を持つ患者が増える中で、地域の開業医や中核病院との連携を進めながら地域に密着した病院にしていきたいと話があり、大橋院長は、仙南の医療を維持させていくために東北大学や国・県の支援を受けながら中核病院との連携を進め、今後需要が大きくなると見込まれる回復期機能の充実を進めて

いきたいと話しました。山田市長は、刈田病院と白石市の厳しい財政状況などを説明し、中核病院との連携を進めるとともに、刈田病院の経営改善に努めていくと述べました。参加者からは、刈田病院の今後の診療科への不安や、経営形態の見直しに関する質問、病床削減分の活用方法などの質問が出されるなど、説明に対して熱心に耳を傾けていました。刈田病院の今後については、これからも国や県の協力を得ながら協議を進め、市民の皆さまにお知らせしていきます。